

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月11日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社 イーウェーブ

【英訳名】 E-WAVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 滝澤 正盛

【本店の所在の場所】 大阪府中央区安土町1丁目8番15号

【電話番号】 06-4705-3901(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 清水 陽子

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区安土町1丁目8番15号

【電話番号】 06-4705-3901(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 清水 陽子

【縦覧に供する場所】 株式会社 大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,460,110	4,133,855	4,082,187	5,568,487	8,582,669
経常利益 (千円)	105,516	196,106	193,098	297,883	471,642
中間(当期)純利益 (千円)	69,695	114,489	88,819	186,585	246,031
純資産額 (千円)	1,244,348	1,723,666	1,907,746	1,879,677	1,885,205
総資産額 (千円)	2,513,765	3,618,729	3,735,394	3,291,141	3,934,809
1株当たり純資産額 (円)	58,006.18	74,072.46	80,376.39	77,722.75	79,751.20
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3,253.46	4,920.03	3,771.52	7,979.89	10,539.71
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3,233.81	4,911.98	—	7,932.80	10,533.70
自己資本比率 (%)	49.5	47.6	50.7	57.1	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,517	121,910	81,242	293,127	261,622
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△103,508	△417,833	△113,861	△221,763	△535,102
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,348	△187,548	34,508	644,727	△93,356
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	699,196	765,461	883,985	1,248,932	882,096
従業員数 (名)	376	546	579	390	543

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
4 平成19年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,094,979	2,672,352	2,954,687	4,802,443	5,738,069
経常利益 (千円)	107,125	153,542	227,204	274,681	393,739
中間(当期)純利益 (千円)	49,094	103,377	139,687	149,492	210,699
資本金 (千円)	458,737	711,337	711,337	711,337	711,337
発行済株式総数 (株)	21,952	24,530	24,530	24,530	24,530
純資産額 (千円)	1,221,214	1,860,875	1,965,022	1,840,051	1,891,698
総資産額 (千円)	2,343,837	3,241,792	3,421,799	3,115,734	3,508,469
1株当たり純資産額 (円)	56,927.77	77,439.67	82,808.48	76,073.73	80,026.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2,291.79	4,302.02	5,931.54	6,284.46	8,775.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	2,277.95	4,295.19	—	6,247.38	8,771.03
1株当たり配当額 (円)	—	—	1,500	2,200	2,800
自己資本比率 (%)	52.1	57.4	56.9	59.1	53.7
従業員数 (名)	344	391	425	358	393

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
3 平成18年1月27日付で有償第三者割当による増資(発行額5億円、発行株式数2,500株)を実施いたしました。  
4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
5 平成19年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数(名)
提出会社	425
国内子会社	154
合計	579

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	425
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国を発端とする国際金融市場への不安や原油価格の高騰など、不安定要因はみられるものの、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気は緩やかな拡大を続けております。

情報サービス産業におきましても、好調な企業業績を受けて情報セキュリティや内部統制システムの構築に対する顧客ニーズが強く、情報化関連投資は増加の傾向が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、前連結会計年度に引き続き、システム開発事業とシステム機器販売事業を中心に受注体制の強化と技術開発体制の強化に注力してまいりました。また、開発工程でのプロジェクト管理の厳格化も進め収益性の向上に努めてまいりました。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は4,082,187千円（前年同期比1.2%減少）となり、売上総利益は708,564千円（前年同期比2.3%増加）となりました。

金融商品取引法の施行に伴い、内部統制報告制度への対応等に関連して管理体制の整備を順次進めた結果、販売費及び一般管理費が前年同期と比べ増加し517,988千円（前年同期比4.4%増加）となり、営業利益は190,575千円（前年同期比3.1%減少）、経常利益は193,098千円（前年同期比1.5%減少）、中間純利益は88,819千円（前年同期比22.4%減少）となりました。

各事業区分別の概況は次のとおりであります。

#### 1) システム開発

Webソリューションを中心に首都圏において大型一括開発案件の受注が堅調に推移した結果、売上高は3,908,907千円（前年同期比2.1%増加）となりました。

#### 2) システム機器販売

機器販売を主たる事業とする子会社のトータルシステムソリューション株式会社については、システム開発の比重を高めたため、当事業について売上高が減少しており、当社グループとしてのシステム機器販売の売上高は173,280千円（前年同期比43.1%減少）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は883,985千円となり、前連結会計年度末に比べ1,889千円増加しました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払による支出230,890千円、たな卸資産の増加99,223千円があったものの、税金等調整前中間純利益187,020千円の計上に加え、売上債権の減少266,446千円等により営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは81,242千円（前年同期は121,910千円）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出100,191千円等により投資活動の結果減少したキャッシュ・フローは113,861千円（前年同期は417,833千円の減少）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払65,491千円があったものの、短期借入金の純増加100,000千円により財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは34,508千円（前年同期は187,548千円の減少）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	4,032,328	101.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
システム機器販売	140,996	51.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	4,623,289	96.9	2,950,000	105.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	3,908,907	102.1
システム機器販売	173,280	56.9
合計	4,082,187	98.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、主に技術企画室及び企画開発部において実施しております。研究開発活動の内容は下記のとおりであります。

#### (1) システム構築の部品化としてのE J Bの蓄積

開発するシステムの品質の向上、開発期間の短縮、コストの低減等の理由から、プログラムをモジュール化して再利用する方法について研究を行っております。当社グループは前連結会計年度に引き続き、オブジェクト指向技術を採用したJ a v aの部品化であるE J Bを採用して独自でモジュールの蓄積を研究し、実施しております。

#### (2) 高機能リコmendエンジンの開発（「RichContext」の開発）

インターネットアプリケーション、W e bシステムの普及にともなう高付加価値システムのニーズが高まる中、当社企画開発部において高機能リコmendエンジンを開発し、W e bページを動的に生成するコンテンツ・リコmend・ソリューションを顧客に提供しております。

このコンテンツ・リコmend・ソリューションは、電子商店などでサイトにアクセスするユーザー（顧客）の好みを分析し、ユーザーごとに興味のある情報を選択して表示するリコmendーションを可能にするソリューションです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000
計	86,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,530	24,530	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット「ヘラ クレス」	—
計	24,530	24,530	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	363株	363株
新株予約権の行使時の払込金額	182,700円 (注1)	182,700円 (注1)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成20年6月30日	平成18年7月1日～ 平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 182,700円 資本組入額 91,350円	発行価格 182,700円 資本組入額 91,350円
新株予約権の行使の条件	(注2)	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

- 2 新株予約権の条件は、以下のとおりであります。
  - (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員もしくは従業員であることを要する。
  - (2) その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。
- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
- 4 退職により、新株予約権の目的となる株式の数は累計で63株失権しております。

② 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の状況

(平成18年6月28日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	475個	470個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	475株	470株
新株予約権の行使時の払込金額	194,250円 (注1)	194,250円 (注1)
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成22年6月30日	平成20年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 260,425円 資本組入額 130,213円	発行価格 260,425円 資本組入額 130,213円
新株予約権の行使の条件	(注2)	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

① 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} \times \text{新規発行株式数}}$$

2 新株予約権の条件は以下のとおりであります。

① 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員および従業員の地位にあることを要するものとする。

② その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 退職により、新株予約権の目的となる株式の数は累計で20株失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	24,530	—	711,337	—	695,307

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
滝澤 正盛	長野県松本市	3,665	14.94
住商情報システム(株)	東京都中央区晴海1-8-12	2,500	10.19
(有)フライト	長野県松本市大字稲倉130-1	1,740	7.09
松田 守弘	大阪府大阪市淀川区	1,663	6.77
カセイス バンク オーデイナリ ー アカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	1-3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS-FRANCE (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,000	4.07
イーウェーブ社員持株会	大阪府大阪市中央区安土町1-8-15 野村不動産大阪ビル4 F	858	3.50
資産管理サービス信託銀行(株)(金 銭信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	722	2.94
佐藤 育子	兵庫県西宮市	300	1.22
森田 昇	東京都台東区	266	1.08
豊島 芳秀	大阪府大阪市東淀川区	263	1.07
計	—	12,977	52.90

(注) 当社は、自己株式980株(4.00%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,550	23,550	1株につき1個の議決権を有する
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	24,530	—	—
総株主の議決権	—	23,550	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イーウェーブ	大阪市中央区安土町1-8-15 野村不動産大阪ビル4F	980	—	980	4.00
計	—	980	—	980	4.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	174,000	165,000	155,000	156,000	134,000	128,000
最低(円)	151,000	141,000	146,000	134,000	96,000	99,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		788,972		911,101		907,412	
2 受取手形及び売掛金	※2	1,466,308		1,421,809		1,688,256	
3 たな卸資産		221,301		217,552		118,328	
4 その他		143,027		162,715		148,937	
貸倒引当金		△5,088		△4,032		△5,259	
流動資産合計		2,614,521	72.2	2,709,146	72.5	2,857,675	72.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	141,496		145,665		149,655	
2 無形固定資産							
(1) のれん		264,540		205,578		235,059	
(2) ソフトウェア		161,081		265,343		279,531	
(3) その他		67,202		17,934		20,994	
無形固定資産合計		492,824		488,856		535,585	
3 投資その他の資産		369,888		391,724		391,893	
固定資産合計		1,004,208	27.8	1,026,247	27.5	1,077,133	27.4
資産合計		3,618,729	100.0	3,735,394	100.0	3,934,809	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	686,311		529,665		583,237	
2 短期借入金		400,000		550,000		450,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金		4,648		—		—	
4 未払法人税等		115,292		93,052		232,064	
5 賞与引当金		150,884		162,653		169,657	
6 役員賞与引当金		6,000		—		15,000	
7 その他		252,164		210,559		333,432	
流動負債合計		1,615,300	44.7	1,545,930	41.4	1,783,391	45.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		193,675		208,610		206,444	
2 役員退職慰労引当金		21,466		25,963		23,566	
3 繰延税金負債		64,621		47,144		36,201	
固定負債合計		279,763	7.7	281,717	7.5	266,211	6.8
負債合計		1,895,063	52.4	1,827,647	48.9	2,049,603	52.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		711,337		711,337		711,337	
2 資本剰余金		695,307		650,489		650,489	
3 利益剰余金		587,843		742,265		719,386	
4 自己株式		△268,260		△199,660		△199,660	
株主資本合計		1,726,229	47.7	1,904,432	51.0	1,881,553	47.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		△2,562		△11,568		△3,412	
評価・換算差額等 合計		△2,562	△0.1	△11,568	△0.3	△3,412	△0.1
III 新株予約権		—		14,882	0.4	7,064	0.2
純資産合計		1,723,666	47.6	1,907,746	51.1	1,885,205	47.9
負債純資産合計		3,618,729	100.0	3,735,394	100.0	3,934,809	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,133,855	100.0		4,082,187	100.0		8,582,669	100.0
II 売上原価	※4		3,440,942	83.2		3,373,623	82.6		7,142,717	83.2
売上総利益			692,912	16.8		708,564	17.4		1,439,952	16.8
III 販売費及び一般管理費	※1		496,327	12.0		517,988	12.7		972,720	11.3
営業利益			196,585	4.8		190,575	4.7		467,231	5.5
IV 営業外収益										
1 受取利息			327			982			889	
2 受取配当金			1,384			927			4,705	
3 受取保険事務手数料			491			474			—	
4 受取保険金			1,609			1,849			1,609	
5 その他			1,048	0.1		1,591	0.1		4,778	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息			3,554			3,117			6,347	
2 為替差損			1,107			—			849	
3 その他			678	0.1		185	0.1		375	0.1
経常利益			196,106	4.8		193,098	4.7		471,642	5.5
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益			1,408			—			1,791	
2 固定資産売却益	※2		—			267			—	
3 貸倒引当金戻入益			—	0.0		700	0.0		714	0.1
VII 特別損失										
1 投資有価証券売却損			—			—			3,731	
2 投資有価証券評価損			1,192			7,046			12,615	
3 固定資産除却損	※3		1,489	0.0		—	0.1		7,593	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			194,832	4.8		187,020	4.6		450,208	5.3
法人税、住民税 及び事業税			111,968			83,355			256,403	
過年度法人税、住 民税及び事業税			—			9,079			—	
還付法人税等			△14,300			—			△14,300	
法人税等調整額			△17,325	2.0		5,765	2.4		△37,926	2.4
中間(当期)純利益			114,489	2.8		88,819	2.2		246,031	2.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	711,337	695,307	536,548	△82,060	1,861,132	18,543	1,879,677
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△51,194		△51,194		△51,194
役員賞与(注)			△12,000		△12,000		△12,000
中間純利益			114,489		114,489		114,489
新規連結子会社保有の当社株式				△186,200	△186,200		△186,200
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△21,106	△21,106
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	51,295	△186,200	△134,904	△21,106	△156,011
平成18年9月30日残高(千円)	711,337	695,307	587,843	△268,260	1,726,229	△2,562	1,723,666

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	711,337	650,489	719,386	△199,660	1,881,553
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△65,940		△65,940
中間純利益			88,819		88,819
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	22,879	—	22,879
平成19年9月30日残高(千円)	711,337	650,489	742,265	△199,660	1,904,432

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	△3,412	7,064	1,885,205
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△65,940
中間純利益			88,819
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△8,156	7,817	△338
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△8,156	7,817	22,540
平成19年9月30日残高(千円)	△11,568	14,882	1,907,746

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	711,337	695,307	536,548	△82,060	1,861,132
連結会計年度中の変動額					
自己株式処分差損		△44,818			△44,818
剰余金の配当(注)			△51,194		△51,194
役員賞与(注)			△12,000		△12,000
当期純利益			246,031		246,031
新規連結子会社保有の当社株式				△186,200	△186,200
自己株式の処分				68,600	68,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△44,818	182,837	△117,600	20,419
平成19年3月31日残高(千円)	711,337	650,489	719,386	△199,660	1,881,553

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	18,543	—	1,879,677
連結会計年度中の変動額			
自己株式処分差損			△44,818
剰余金の配当(注)			△51,194
役員賞与(注)			△12,000
当期純利益			246,031
新規連結子会社保有の当社株式			△186,200
自己株式の処分			68,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△21,956	7,064	△14,891
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△21,956	7,064	5,528
平成19年3月31日残高(千円)	△3,412	7,064	1,885,205

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		194,832	187,020	450,208
2 減価償却費		39,827	55,661	86,573
3 のれん償却額		29,350	29,481	58,831
4 貸倒引当金の増加額 または減少額(△)		37	△1,377	△11,896
5 賞与引当金の増加額また は減少額(△)		12,891	△7,004	31,664
6 役員賞与引当金の増加額 または減少額(△)		—	△15,000	15,000
7 退職給付引当金の増加額		8,828	2,165	21,597
8 株式報酬費用		—	7,817	7,064
9 受取利息及び受取配当金		△1,711	△1,910	△5,595
10 支払利息		3,554	3,117	6,347
11 投資有価証券売却益		△1,408	—	△1,791
12 固定資産売却益		—	△267	—
13 固定資産除却損		1,489	—	7,593
14 売上債権の増加額(△) または減少額		△54,829	266,446	△276,777
15 たな卸資産の増加額		△107,584	△99,223	△5,531
16 仕入債務の増加額 または減少額(△)		148,237	△53,572	46,426
17 役員賞与		△12,000	—	△12,000
18 その他		△20,321	△60,152	48,907
小計		241,191	313,202	466,623
19 利息及び配当金の受取額		1,715	1,874	5,577
20 利息の支払額		△3,503	△2,944	△6,245
21 法人税等の支払額		△131,793	△230,890	△218,633
22 還付法人税等の受取額		14,300	—	14,300
営業活動による キャッシュ・フロー		121,910	81,242	261,622

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△1,500	△1,800	△3,300
2 有形固定資産の取得 による支出		△13,526	△7,860	△46,229
3 有形固定資産の売却 による収入		—	333	—
4 無形固定資産の取得 による支出		△38,652	△100,191	△85,583
5 投資有価証券の取得 による支出		△21,393	△316	△56,722
6 投資有価証券の売却 による収入		13,315	—	31,136
7 子会社株式の取得による 支出	※ 2	△346,055	—	△346,055
8 貸付けによる支出		—	△700	△1,200
9 貸付金の回収による収入		2,180	690	4,325
10 その他		△12,201	△4,015	△31,473
投資活動による キャッシュ・フロー		△417,833	△113,861	△535,102
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 または純減少額(△)		△126,000	100,000	△76,000
2 長期借入金の返済による 支出		△10,354	—	△15,002
3 自己株式の処分による収 入		—	—	48,840
4 配当金の支払額		△51,194	△65,491	△51,194
財務活動による キャッシュ・フロー		△187,548	34,508	△93,356
IV 現金及び現金同等物の 増加額または減少額(△)		△483,470	1,889	△366,836
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,248,932	882,096	1,248,932
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※ 1	765,461	883,985	882,096

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トータルシステムソリューション株式会社 株式会社イービックス 株式会社イービックスは、平成18年4月3日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トータルシステムソリューション株式会社 株式会社イービックス</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トータルシステムソリューション株式会社 株式会社イービックス 株式会社イービックスは、平成18年4月3日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と、見込販売有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>のれん 5年間の定額法により償却を行っております。</p>	建物	3～34年	その他	4～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>のれん 同左</p>	建物	3～34年	その他	4～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>のれん 同左</p>	建物	3～34年	その他	4～6年
建物	3～34年													
その他	4～6年													
建物	3～34年													
その他	4～6年													
建物	3～34年													
その他	4～6年													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社は、自己都合退職による中間期末要支給額（中小企業退職金共済から支給される金額を除く。）相当額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社は、自己都合退職による期末要支給額（中小企業退職金共済から支給される金額を除く。）相当額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,723,666千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,878,140千円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用7,064千円が費用として計上され、売上総利益が3,474千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,064千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めておりました「連結調整勘定」(前中間連結会計期間3,028千円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却額」(前中間連結会計期間460千円)は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「役員賞与引当金の増加額」(前中間連結会計期間6,000千円)は、当中間連結会計期間から「役員賞与引当金の増加額または減少額」として区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,642千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 74,064千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 72,461千円
※2 中間連結会計期間末日満期手形等 当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日決済予定の受取手形、売掛金、買掛金は翌営業日の決済処理となっており、下記の科目に中間連結会計期間末日決済予定金額が含まれております。 受取手形及び売掛金 49,587千円 買掛金 31,064千円	※2 中間連結会計期間末日満期手形等 当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日決済予定の受取手形、売掛金、買掛金は翌営業日の決済処理となっており、下記の科目に中間連結会計期間末日決済予定金額が含まれております。 受取手形及び売掛金 23,396千円 買掛金 191,315千円	※2 期末日満期手形等 当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日決済予定の受取手形、売掛金、買掛金は翌営業日の決済処理となっており、下記の科目に期末日決済予定金額が含まれております。 受取手形及び売掛金 103,898千円 買掛金 11,042千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 81,060千円 給料手当 176,810 賞与 1,076 賞与引当金 13,655 繰入額 退職給付費用 2,338 役員退職慰労 引当金繰入額 1,879 支払手数料 12,297 役員賞与引当 金繰入額 6,000 のれん償却額 29,350	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 98,403千円 給料手当 178,401 賞与 2,034 賞与引当金 15,897 繰入額 退職給付費用 1,762 役員退職慰労 引当金繰入額 2,397 支払手数料 30,569 のれん償却額 29,481	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 168,720千円 給料手当 302,477 賞与 23,477 賞与引当金 16,744 繰入額 退職給付費用 4,943 役員退職慰労 引当金繰入額 3,979 支払手数料 53,209 役員賞与引当 金繰入額 15,000 のれん償却額 58,831
※3 固定資産除却損の内訳 建物除却損 1,395千円 工具器具及び 備品除却損 94	※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 売却益 267千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物除却損 1,395千円 工具器具及び 備品除却損 160 ソフトウェア 除却損 6,037
※4 売上原価に含まれるたな卸資 産評価減 33,107千円	※4 売上原価に含まれるたな卸資 産評価減 20,843千円	※4 売上原価に含まれるたな卸資 産評価減 1,410千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	24,530	—	—	24,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	500	760	—	1,260

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新規連結子会社が保有していた自己株式(当社株式) 760株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,866	2,200	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金も含まれております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	24,530	—	—	24,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	980	—	—	980

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,882
合計			—	—	—	—	14,882

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	65,940	2,800	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35,325	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,530	—	—	24,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500	760	280	980

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新規連結子会社が保有していた自己株式(当社株式) 760株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新規連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の処分 280株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	7,064	
合計			—	—	—	7,064	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,866	2,200	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金も含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,940	2,800	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間連結期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>788,972千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△23,510千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>765,461千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	788,972千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△23,510千円	現金及び現金同等物	<u>765,461千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間連結期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>911,101千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△27,115千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>883,985千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	911,101千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△27,115千円	現金及び現金同等物	<u>883,985千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>907,412千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△25,315千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>882,096千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	907,412千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△25,315千円	現金及び現金同等物	<u>882,096千円</u>														
現金及び預金勘定	788,972千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△23,510千円																																	
現金及び現金同等物	<u>765,461千円</u>																																	
現金及び預金勘定	911,101千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△27,115千円																																	
現金及び現金同等物	<u>883,985千円</u>																																	
現金及び預金勘定	907,412千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△25,315千円																																	
現金及び現金同等物	<u>882,096千円</u>																																	
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱イービックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>517,459千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(のれんを除く)</td> <td>233,608千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>290,862千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△368,586千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△108,570千円</td> </tr> <tr> <td>㈱イービックス株式の取得価額</td> <td>564,773千円</td> </tr> <tr> <td>㈱イービックスの現金及び現金同等物</td> <td>△218,718千円</td> </tr> <tr> <td>㈱イービックスの取得による支出</td> <td><u>346,055千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	517,459千円	固定資産(のれんを除く)	233,608千円	のれん	290,862千円	流動負債	△368,586千円	固定負債	△108,570千円	㈱イービックス株式の取得価額	564,773千円	㈱イービックスの現金及び現金同等物	△218,718千円	㈱イービックスの取得による支出	<u>346,055千円</u>	<p>※2 —————</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱イービックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>517,459千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(のれんを除く)</td> <td>233,608千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>290,862千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△368,586千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△108,570千円</td> </tr> <tr> <td>㈱イービックス株式の取得価額</td> <td>564,773千円</td> </tr> <tr> <td>㈱イービックスの現金及び現金同等物</td> <td>△218,718千円</td> </tr> <tr> <td>㈱イービックスの取得による支出</td> <td><u>346,055千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	517,459千円	固定資産(のれんを除く)	233,608千円	のれん	290,862千円	流動負債	△368,586千円	固定負債	△108,570千円	㈱イービックス株式の取得価額	564,773千円	㈱イービックスの現金及び現金同等物	△218,718千円	㈱イービックスの取得による支出	<u>346,055千円</u>
流動資産	517,459千円																																	
固定資産(のれんを除く)	233,608千円																																	
のれん	290,862千円																																	
流動負債	△368,586千円																																	
固定負債	△108,570千円																																	
㈱イービックス株式の取得価額	564,773千円																																	
㈱イービックスの現金及び現金同等物	△218,718千円																																	
㈱イービックスの取得による支出	<u>346,055千円</u>																																	
流動資産	517,459千円																																	
固定資産(のれんを除く)	233,608千円																																	
のれん	290,862千円																																	
流動負債	△368,586千円																																	
固定負債	△108,570千円																																	
㈱イービックス株式の取得価額	564,773千円																																	
㈱イービックスの現金及び現金同等物	△218,718千円																																	
㈱イービックスの取得による支出	<u>346,055千円</u>																																	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (借主側)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>84,352</td> <td>21,759</td> <td>62,593</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,996</td> <td>12,030</td> <td>17,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,349</td> <td>33,790</td> <td>80,559</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	84,352	21,759	62,593	ソフトウェア	29,996	12,030	17,966	合計	114,349	33,790	80,559	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>146,722</td> <td>46,504</td> <td>100,218</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,261</td> <td>21,473</td> <td>21,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,984</td> <td>67,977</td> <td>122,006</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	146,722	46,504	100,218	ソフトウェア	43,261	21,473	21,788	合計	189,984	67,977	122,006	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>96,604</td> <td>31,631</td> <td>64,972</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,579</td> <td>16,201</td> <td>14,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,183</td> <td>47,833</td> <td>79,350</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	96,604	31,631	64,972	ソフトウェア	30,579	16,201	14,378	合計	127,183	47,833	79,350
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	84,352	21,759	62,593																																															
ソフトウェア	29,996	12,030	17,966																																															
合計	114,349	33,790	80,559																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	146,722	46,504	100,218																																															
ソフトウェア	43,261	21,473	21,788																																															
合計	189,984	67,977	122,006																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	96,604	31,631	64,972																																															
ソフトウェア	30,579	16,201	14,378																																															
合計	127,183	47,833	79,350																																															
2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26,344千円 1年超 55,756千円 合計 82,100千円	2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 37,267千円 1年超 87,174千円 合計 124,442千円	2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,981千円 1年超 54,371千円 合計 81,353千円																																																
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,737千円 減価償却費相当額 11,439千円 支払利息相当額 924千円	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,456千円 減価償却費相当額 20,144千円 支払利息相当額 1,745千円	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,601千円 減価償却費相当額 25,500千円 支払利息相当額 2,207千円																																																
4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5) 利息相当額の算定方法 同左	5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	105,782	103,211	△2,570
② 債券	—	—	—
③ その他	10,128	12,255	2,126
小計	115,911	115,467	△443

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,192千円を計上しております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (平成18年9月30日)
その他有価証券	
① 非上場株式	12,540千円
② 非上場外国債券	4,629千円
合計	17,169千円

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	117,145	97,267	△19,877
② 債券	—	—	—
③ その他	4,772	5,239	467
小計	121,917	102,507	△19,409

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,046千円を計上しております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (平成19年9月30日)
その他有価証券	
① 非上場株式	2,540千円
② 非上場外国債券	5,052千円
合計	7,592千円

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	123,874	116,534	△7,340
② 債券	—	—	—
③ その他	4,772	6,386	1,614
合計	128,646	122,921	△5,725

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、第19期において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,615千円を計上しております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)
その他有価証券	
① 非上場株式	2,540千円
② 非上場外国債券	4,887千円
合計	7,427千円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	100,000	100,000	△607	△607	100,000	—	△99	△99	100,000	—	△275	△275
	合計	100,000	100,000	△607	△607	100,000	—	△99	△99	100,000	—	△275	△275

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価に含まれる株式報酬費用 3,856千円  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 3,961千円

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価に含まれる株式報酬費用 3,474千円  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 3,590千円

2 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月29日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役1名、当社の執行役員4名及び従業員47名	当社の従業員59名 子会社の取締役5名及び従業員25名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 426株	普通株式 490株
付与日	平成17年1月13日	平成18年10月27日
権利確定条件	(1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員もしくは従業員であることを要する。 (2)その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定した新株予約権割当契約によるものとする。	(1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役員および従業員であることを要する。 (2)その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定した新株予約権割当契約によるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	平成18年10月27日～平成20年6月30日 (注)
権利行使期間	平成18年7月1日～平成20年6月30日	平成20年7月1日～平成22年6月30日 (注)
権利行使価格(円)	182,700	194,250
付与日における公正な評価 単価(円)	—	66,175

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高、営業利益の合計金額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高、営業利益の合計金額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計金額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外子会社及び海外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外子会社及び海外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び海外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 74,072円46銭	1株当たり純資産額 80,376円39銭	1株当たり純資産額 79,751円20銭
1株当たり 中間純利益 4,920円03銭	1株当たり 中間純利益 3,771円52銭	1株当たり 当期純利益 10,539円71銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4,911円98銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在してい ないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 10,533円70銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	114,489	88,819	246,031
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	114,489	88,819	246,031
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,270	23,550	23,343
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
新株予約権 (株)	38	—	13
普通株式増加数 (株)	38	—	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権363個) 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日  新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条に基づく新株予約権475個) 株主総会の特別決議日 平成18年6月28日	新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条に基づく新株予約権490個) 株主総会の特別決議日 平成18年6月28日

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		589,310		651,859		551,389	
2 受取手形	※2	116,461		113,983		111,552	
3 売掛金	※2	919,479		971,826		1,192,950	
4 たな卸資産		160,609		197,038		108,306	
5 その他		106,550		113,347		113,802	
貸倒引当金		△2,229		△2,329		△2,786	
流動資産合計		1,890,183	58.3	2,045,725	59.8	2,075,215	59.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	118,899		119,749		125,672	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		148,492		217,963		254,281	
(2) その他		65,726		16,458		19,518	
無形固定資産合計		214,218		234,422		273,799	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		834,182		816,225		836,618	
(2) その他		192,579		205,681		197,168	
貸倒引当金		△8,271		△5		△6	
投資その他の資産 合計		1,018,490		1,021,901		1,033,781	
固定資産合計		1,351,609	41.7	1,376,073	40.2	1,433,253	40.9
資産合計		3,241,792	100.0	3,421,799	100.0	3,508,469	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	451,582		440,280		443,179	
2 短期借入金		430,000		530,000		480,000	
3 未払法人税等		90,434		69,792		151,415	
4 賞与引当金		110,000		114,000		120,000	
5 役員賞与引当金		6,000		—		15,000	
6 その他		136,560		128,669		237,823	
流動負債合計		1,224,577	37.8	1,282,742	37.5	1,447,419	41.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		134,874		148,072		145,785	
2 役員退職慰勞引当金		21,466		25,963		23,566	
固定負債合計		156,340	4.8	174,035	5.1	169,351	4.8
負債合計		1,380,917	42.6	1,456,777	42.6	1,616,770	46.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		711,337	21.9	711,337	20.8	711,337	20.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		695,307		695,307		695,307	
資本剰余金合計		695,307	21.4	695,307	20.3	695,307	19.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,680		8,680		8,680	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		410,000		410,000		410,000	
特別償却準備金		264		48		97	
繰越利益剰余金		120,455		301,742		227,945	
利益剰余金合計		539,400	16.7	720,470	21.1	646,723	18.4
4 自己株式		△82,060	△2.5	△165,292	△4.8	△165,292	△4.7
株主資本合計		1,863,985	57.5	1,961,823	57.4	1,888,076	53.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		△3,110		△11,684		△3,442	
評価・換算差額等 合計		△3,110	△0.1	△11,684	△0.4	△3,442	△0.1
III 新株予約権		—	—	14,882	0.4	7,064	0.2
純資産合計		1,860,875	57.4	1,965,022	57.4	1,891,698	53.9
負債純資産合計		3,241,792	100.0	3,421,799	100.0	3,508,469	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,672,352	100.0	2,954,687	100.0	5,738,069	100.0
II 売上原価	※5	2,247,423	84.1	2,454,272	83.1	4,747,903	82.7
売上総利益		424,928	15.9	500,414	16.9	990,165	17.3
III 販売費及び一般管理費		286,225	10.7	326,381	11.0	613,475	10.7
営業利益		138,702	5.2	174,032	5.9	376,690	6.6
IV 営業外収益	※1	19,439	0.7	56,436	1.9	24,399	0.4
V 営業外費用	※2	4,599	0.2	3,264	0.1	7,350	0.1
経常利益		153,542	5.7	227,204	7.7	393,739	6.9
VI 特別利益	※4	1,408	0.1	458	0.0	1,791	0.0
VII 特別損失		1,192	0.0	7,046	0.2	22,451	0.4
税引前中間(当期) 純利益		153,757	5.8	220,615	7.5	373,078	6.5
法人税、住民税 及び事業税		87,344		66,903		204,280	
過年度法人税、住 民税及び事業税		—		4,994		—	
還付法人税等		△14,300		—		△14,300	
法人税等調整額		△22,664	1.9	9,029	2.8	△27,602	2.8
中間(当期)純利益		103,377	3.9	139,687	4.7	210,699	3.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	711,337	695,307	8,680	330,000	432	161,776	△82,060	1,825,474	14,577	1,840,051
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△52,866		△52,866		△52,866
役員賞与(注)						△12,000		△12,000		△12,000
別途積立金の積立(注)				80,000		△80,000				—
特別償却準備金の取崩 (注)					△167	167				—
中間純利益						103,377		103,377		103,377
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									△17,687	△17,687
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	—	—	—	80,000	△167	△41,321	—	38,511	△17,687	20,823
平成18年9月30日残高 (千円)	711,337	695,307	8,680	410,000	264	120,455	△82,060	1,863,985	△3,110	1,860,875

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	711,337	695,307	8,680	410,000	97	227,945	△165,292	1,888,076
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△65,940		△65,940
特別償却準備金の取崩					△48	48		—
中間純利益						139,687		139,687
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△48	73,796	—	73,747
平成19年9月30日残高 (千円)	711,337	695,307	8,680	410,000	48	301,742	△165,292	1,961,823

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高 (千円)	△3,442	7,064	1,891,698
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△65,940
特別償却準備金の取崩			—
中間純利益			139,687
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△8,242	7,817	△424
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,242	7,817	73,323
平成19年9月30日残高 (千円)	△11,684	14,882	1,965,022

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	711,337	695,307	8,680	330,000	432	161,776	△82,060	1,825,474
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)						△52,866		△52,866
役員賞与(注)						△12,000		△12,000
別途積立金の積立(注)				80,000		△80,000		—
特別償却準備金の取崩(前期) (注)					△167	167		—
特別償却準備金の取崩(当期)					△167	167		—
当期純利益						210,699		210,699
自己株式の取得							△83,232	△83,232
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	80,000	△334	66,168	△83,232	62,601
平成19年3月31日残高 (千円)	711,337	695,307	8,680	410,000	97	227,945	△165,292	1,888,076

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (千円)	14,577	—	1,840,051
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△52,866
役員賞与(注)			△12,000
別途積立金の積立(注)			—
特別償却準備金の取崩(前期) (注)			—
特別償却準備金の取崩(当期)			—
当期純利益			210,699
自己株式の取得			△83,232
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△18,019	7,064	△10,954
事業年度中の変動額合計(千円)	△18,019	7,064	51,647
平成19年3月31日残高 (千円)	△3,442	7,064	1,891,698

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用してあり ます。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 _____</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による原価法を採 用しております。</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 _____</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 _____</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と、見込販売有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	3～34年	工具、器具及び備品	4～6年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～34年	工具、器具及び備品	4～6年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～34年	工具、器具及び備品	4～6年
建物	3～34年													
工具、器具及び備品	4～6年													
建物	3～34年													
工具、器具及び備品	4～6年													
建物	3～34年													
工具、器具及び備品	4～6年													

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ6,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,860,875千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,884,634千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用7,064千円が費用として計上され、売上総利益が3,474千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,064千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,127千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,896千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,090千円</p>
<p>※2 中間期末日満期手形等 当中間期末日が金融機関の休日であったため、中間期末日決済予定の受取手形、売掛金、買掛金は翌営業日の決済処理となっており、下記の科目に中間期末日決済予定金額が含まれております。</p> <p>受取手形 2,255千円 売掛金 10,137千円 買掛金 23,036千円</p>	<p>※2 中間期末日満期手形等 当中間期末日が金融機関の休日であったため、中間期末日決済予定の受取手形、売掛金、買掛金は翌営業日の決済処理となっており、下記の科目に中間期末日決済予定金額が含まれております。</p> <p>受取手形 2,714千円 売掛金 2,312千円 買掛金 201,614千円</p>	<p>※2 期末日満期手形等 当期末日が金融機関の休日であったため、期末日決済予定の受取手形、売掛金、買掛金は翌営業日の決済処理となっており、下記の科目に期末日決済予定金額が含まれております。</p> <p>受取手形 9,834千円 売掛金 54,583千円 買掛金 9,163千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 314千円 受取配当金 16,809千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 792千円 受取配当金 52,232千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 815千円 受取配当金 20,130千円</p>
<p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,260千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,102千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,126千円</p>
<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 4,511千円 無形固定資産 30,776千円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 6,186千円 無形固定資産 40,203千円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 10,474千円 無形固定資産 63,686千円</p>
<p>※4 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 1,408千円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>※5 売上原価に含まれるたな卸資産評価減 33,107千円</p>	<p>※5 売上原価に含まれるたな卸資産評価減 20,843千円</p>	<p>※5 売上原価に含まれるたな卸資産評価減 1,410千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	500	—	—	500

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	980	—	—	980

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500	480	—	980

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

子会社㈱イービックスが保有していた当社株式の買取 480株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>57,563</td> <td>15,405</td> <td>42,157</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,996</td> <td>12,030</td> <td>17,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,560</td> <td>27,436</td> <td>60,123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	57,563	15,405	42,157	ソフトウェア	29,996	12,030	17,966	合計	87,560	27,436	60,123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>120,408</td> <td>34,660</td> <td>85,748</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,261</td> <td>21,473</td> <td>21,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,670</td> <td>56,134</td> <td>107,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	120,408	34,660	85,748	ソフトウェア	43,261	21,473	21,788	合計	163,670	56,134	107,536	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>70,290</td> <td>22,549</td> <td>47,740</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,579</td> <td>16,201</td> <td>14,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,869</td> <td>38,750</td> <td>62,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	70,290	22,549	47,740	ソフトウェア	30,579	16,201	14,378	合計	100,869	38,750	62,118
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	57,563	15,405	42,157																																															
ソフトウェア	29,996	12,030	17,966																																															
合計	87,560	27,436	60,123																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	120,408	34,660	85,748																																															
ソフトウェア	43,261	21,473	21,788																																															
合計	163,670	56,134	107,536																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	70,290	22,549	47,740																																															
ソフトウェア	30,579	16,201	14,378																																															
合計	100,869	38,750	62,118																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 20,971千円 1年超 40,201千円 合計 61,172千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 33,626千円 1年超 75,547千円 合計 109,173千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,468千円 1年超 40,910千円 合計 63,378千円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,154千円 減価償却費相当額 9,537千円 支払利息相当額 848千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,502千円 減価償却費相当額 17,383千円 支払利息相当額 1,496千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 22,214千円 減価償却費相当額 20,852千円 支払利息相当額 1,804千円																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月15日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主(実質株主含む)もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当(中間配当)を行うことを決議いたしました。

- |                        |         |    |             |
|------------------------|---------|----|-------------|
| ① 配当財産の種類および帳簿価額の総額    | 金銭による配当 | 総額 | 35,325千円    |
| ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項 |         |    | 1株当たり1,500円 |
| ③ 当該剰余金の配当がその効力を生ずる日   |         |    | 平成19年12月11日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |        |                         |                          |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第19期) | 自<br>至 | 平成18年4月1日<br>平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>近畿財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社 イーウェーブ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 寛 文 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーウェーブの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーウェーブ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

株式会社 イーウェーブ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 寛 文 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーウェーブの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーウェーブ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社 イーウェーブ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大 西 寛 文 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーウェーブの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーウェーブの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

株式会社 イーウェーブ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大 西 寛 文 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーウェーブの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーウェーブの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。